

ここが
聞きたい!

一般質問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



樽見 清衛 議員

東関東自動車道水戸線は

問 東関東自動車道水戸線潮来鉾田間の供用開始はいつごろなのか。

答 市長 去る5月29日付で潮来鉾田間の整備計画への格上げが大臣決定し、また、事業費として測量調査費1億円が計上されましたが、供用開始の時期については明確にされていません。

答 建設部長 潮来鉾田間の整備内容は、約31キロメートルで車線数は全区間4車線です。(仮称)麻生インターチェンジが、市道(麻)1-17号粗

Q 東関東自動車道アクセス道路の整備は

A 用地買収を含め年次計画を立てて進めていきたい

毛石神線、(仮称)北浦インターチェンジが国道354号線に接続する予定です。

問 麻生インターチェンジに取りつけ道路となる都市計画道路粗毛石神線について、未整備の部分の用地買収の状況と道路整備のスケジュールは。

答 市長 粗毛石神線は平成5年8月に都市計画の決定がされ、国道355号線と水戸神栖線を結び、東関東自動車道にアクセスする重要な路線として、合併前から整備が進められてきました。用地買収は、地権者の協力を得られた土地は済んでいます。未買収の

用地がまだ残っています。道路整備のスケジュールは、東関東道の整備計画を見据えながら、用地買収を含め市の重要課題として、年次計画を立てて進めていきたいと考えています。

問 北浦インターチェンジから北浦複合団地へのアクセスについて、整備計画はあるのか。

答 市長 現在、県道高並鉾田線へ接続する地区外道路約300メートルの整備を計画しています。このことよって、国道354号線から県道高並鉾田線を利用することで可能になると思います。

都市計画マスタープランは

問 天王崎・羽黒山周辺レクリエーション拠点にある、国民宿舎白帆荘の解体後の跡地利用はどうなっているのか。

答 総務部長 天王崎周辺開発整備計画を策定しています。計画の基本方針は、国が進める砂浜再生整備事業に合わせて、地域交流施設の整備を検討しながら、地域の観光・交流拠点を創出し、多くの人々が集う快適なまちづくりを形成しようとするものです。

現在取りまとめています。

運営事業、道路改良舗装事業、農業振興センター整備事業など、さまざまな産業の発展、地域経済の活性化に資する事業や社会資本の整備に前倒しで取り組んでいます。

答 総務部長 民生費の障害者福祉作業所運営事業は、社会福祉協議会麻生所内に50平方メートルの建物2棟の整備を進めています。農林水産業費の農業振興センター整備事業は、現在建設予定で進んでいます。林業振興事業は、手賀生活環境保全林に関するものです。このほかの事業も順調に進んでおり、年度末までには完了します。

経済対策について

問 地域活性化・生活対策臨時交付金について、本市における事業の進捗状況は。

答 市長 この交付金は、行方市には3億396万6,000円が交付されました。この交付金を利用し、障害者福祉作業所

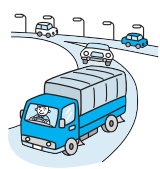
問 道路整備部長申請箇所は、麻生は120カ所、北浦69カ所、玉造57カ所。交付金の速やかな執行で、この道路格差を直していただきたいが。

答 市長 麻生地区の要望が多いことは承知しています。三十数年前、旧麻生町は県内でも舗装率が早かったのですが、拡幅せず現道のまま舗装したため、今になっては狭くて生活に支障を来している道路が多々あります。今後、行方市一体感の中で、道路整備計画をもとに、このような道路を最優先にしていきたいと思えます。

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金について、本市の事業の計画は。

答 市長 この交付金は、行方市には4億1,500万円が交付される予定です。事業は、本市の課題、本市の各産業の均衡ある発展、旧3町間のバランスなどを考慮しながら選択し、

■道路が拡幅出来ない所は、待避所の設置などを検討していただきたい。また、レクリエーション拠点になっている羽黒山周辺道路の整備などもお願いしたい。





高橋 正信 議員

高齢者支援について

Q 雇用、ひとり暮らし、詐欺…
本市の高齢者支援の取り組みは

A 今後も制度の充実を図りながら、高齢者福祉の向上に努めていく

的かつ短期的なもの、又は軽易な業務に係るものの機会を確保し、その就業を援助しています。

支援策としては、庁舎管理業務の委託と、また、今回の一般会計補正予算で約300万円を計上した市民交流施設等美化推進事業委託があります。

問 昨年、70歳以上の高齢者人口は2,017万人と初めて2,000万人を突破し、65歳以上の高齢者人口は2,819万人となり、総人口の22.1%と過去最高を更新しました。この高齢化社会において、高齢者に生きがいがある、安心して安全なまちづくりをというところで、各自治体は賢明な努力と対応をしています。そこでまず、本市のシルバー人材センターの現状と支援策についてお聞きします。

答 市長 シルバー人材センターは、高齢者の雇用対策の一つとして、また、社会参加の場として活動を行っています。

現状としては、高齢者の希望に応じた、臨時

措置されたと聞いています。本市としてさらに枠配分額が確保されるわけで、市民交流施設等美化推進事業委託だけでなく、さらに幾つかの事業の創出を図っていただきたいと思うが。

答 経済部長 行方市として事業を創出して、特にシルバー人材センターに仕事をつくるという趣旨になっていくと思いま

答 保健福祉部長 平成20年度の会員数は366名です。官公庁、民間事業所、一般家庭から1,757件の受注があり、1億5,271万4,975円の契約金額がありました。支援策として、平成21年度には1,140万円の補助金を交付する予定です。なお、この補助金は国庫補助金もあり、今年度は1,080万円が交付されると聞いています。

問 緊急雇用創出事業に基金の積み増しとして3,000億円が国から



す。各行政分野でさまざまな課題があると思いますが、そういったところを勘案し、事業等の創出を行う方向で検討していきたいと思えます。

問 ひとり暮らしの安否確認と火災防止対策について、どのような取り組みをしているのか。

答 保健福祉部長 まず、行方市老人日常生活用具給付事業として、民生委員の協力を得て、ひとり暮らしの高齢者宅288世帯に平成19年度、平成20年度で315個の火災報知機を設置していま

す。このほかに、愛の定期便事業として、希望する方に、隔日ごとに牛乳あるいはヤクルトを配布しています。現在は、210名の利用があります。

また、緊急通報システム事業として、ひとり暮らしの高齢者宅に緊急通報シ

ステムを設置し、緊急に援助が必要となった場合、このシステムで消防本部に通報し、速やかに援助を行っています。現在は191名の利用があり、この事業によって平成20年度は救急車の出動が21件あり、搬送された方が14件あったと報告されています。

また、ひとり暮らしで地域における要支援者に対して、民生委員等による安否確認見守り事業を行っています。

問 火災報知機は義務化されており、お年寄りの方が火災から逃げ遅れなため、市はどのような対応をしています。ひとり暮らしの全世帯に無料で設置を。

答 市長 人命に関連する事業でありますから、全世帯に設置できるように努力することを指示していきたく思います。

問 緊急通報システムは希望するしないにかかわらず、趣旨説明を

し、納得していただいて、396名のひとり暮らしの高齢者全員への設置に取り組んでいかなければならない。

答 保健福祉部長 当然全員に設置することを目指して行っていますが、本人の申請がなかったり、中には設置を拒否される方もいます。そういう現状もありますが、説得しながら、一日でも早く設置できるように努力していきたいと思えます。

問 高齢者を狙う振り込め詐欺に対する防止策として、市はどういう対応をしているか。

答 経済部長 高齢者被害対策のための予防啓発研修を、老人クラブ役員、会員を対象に、3地区で各1回ずつ実施しました。また、代表的な詐欺予防に関する啓発や定額給付金詐欺などの未然防止のための研修を、高齢者を地域で見守っている民生委員等を対象に、3地区で計6回開催しました。



椎名 政利 議員

霞ヶ浦・北浦の境界について

問 霞ヶ浦・北浦にはこれまで境界がありませんでしたが、平成20年度に境界が設定されました。そこで、境界設定に至るまでの経緯、また境界の設定によって地方交付税が増額になると思うが、その財源をどのように活用するのか、自然環境など目的を持った事業への活用ができないものかお伺いします。

答 市長 霞ヶ浦及び北浦における市町村境界の決定に伴う地方交付税の増額は、我が国が未曾有の経済危機であり、本市においても、地方税の減収等で財政状況が非常に厳しい中で、貴重な一般財源が確保されることとなります。

Q 境界確定による地方交付税の増額分をどのように活用するのか

A 下水道事業や観光など、本市の発展のために、大事にかつ有効に活用したい

本市は、霞ヶ浦と共存するがゆえに必要となる経費が多く存在しており、これまでも多額の一般財源を充ててきました。例を挙げると、霞ヶ浦の水質浄化に関連する経費として下水道事業や、観光面などにも充てています。

今回の増額分は、本市の発展のために、大事にかつ有効に活用していきたいと考えています。

答 総務部長 境界設定の経緯ですが、平成

19年9月28日に琵琶湖の境界確定によって、平成20年度から沿岸市町の交付税が2億7,600万円増加になるとの報道がきっかけでした。それを機に、茨城県と霞ヶ浦・北浦沿岸市町村間で境界確定の協議検討が始まったわけです。



霞ヶ浦については、平成20年度に協議会を設置し、平成21年3月に境界が確定、平成21年度から交付税の増額分が交付されます。

交付税配分額は行方市を含め、関係17市町村に9,200万円になる見込みです。そのうち行方市については、霞ヶ浦・北浦合わせて56.04平方キロメートルの面積が増えることによって、2,600万円増額することになります。

少子化、子育て支援について

問 少子化による人口減少は、行方市発展を阻害する大きな要因になっていると思われれます。合併して、これまでの間にどのような支援や対策をしてきたか、また最近話題になっている結婚問題についての対策についてお伺いします。

答 市長 主な少子化対策として、保育所児童運営事業と子育て支援としての子育て広場の開設、放課後児童クラブの運営を取り組んできました。

少子化が進む本市の現状では、少子化対策、子育て支援は重要な課題です。その解消に向けて、今後も、「安心して子育てができる行方市」を目指して、施策、事業に取り組んでいきたいと考えています。

答 総務部長 市の結婚対策としては、仕事が忙しく、また、出会いの場が少ない方に、いばらき



だっこで読み聞かせ

出会いサポートセンターと連携して、出会いの場の提供を重点に事業を行っています。

答 企画課長 結婚対策事業として、市でお見合いパーティー等を何回か催しましたが、未だ実際に結婚に至った方はいません。今年度は7月に婚活セミナーとお見合いパーティーを開催する予定です。

問 次世代育成支援金について、行方市独自の施策、例えば出産報償金を第3子からは100万円などというような思い切った政策を取り入れる考え方があるのか、また独自の医療福祉(マル福)

制度を実施しているのか、いずれも少子化問題に大きく関連していると思うのでお伺いします。

答 市長 行方市独自の目玉事業として、そのような出産報償金を実施するののも一つの案ではありますが、今後よく検討しなくてはならないと思います。

将来本市に与えられた課題として、若者が勤められる企業を誘致し、そして若者が定着することが少子化に歯止めをかける一番大事なことかと思っています。

答 保健福祉部長 行方市独自に出産報償金として、子供1人に対して3万円を支給しています。なお出生数は、平成18年度276人、平成19年度229人、平成20年度258人です。

マル福制度は、県の制度に合わせて、0歳から6歳までの医療費の補助を実施しています。



高木 正 議員

Q 再編交付金は騒音被害に 相応した配分になっているか

A 第1種区域へ全体の71%を配分している

我が国にとって、55年体制からの脱却、明治以来の今までの日本をつくり上げてきた官僚制度被労働の弊害への批判と政治的にも大きな転換期である。そういった社会的流れの中で行われるであろう衆議院総選挙、茨城県知事選挙、そして行方市においては市長選挙と、今こそ将来への展望と命運をかけた選択が迫っている。まさに過去の検証に基づく現状分析、それらをもつての将来への設計づくりが臨むと考えている。そのような中で、住民に直結する日常生活の中での行政方針における質問をする。

かなが目に見えない、どうなっているのか。確かに他の地区とは特別に補填されているんだという認識に基づく施策が必要である。その内容や、具体的な政策、金額ベースを問う。

問 再編交付金は、騒音被害住民及び地域に対して、相応の配分補償がされているのか。

答 市長 地域バランスを考慮した上で、ソフトウェアは市全域を対象に実施しています。

問 騒音被害地域世帯への電話の基本料、テレビ受信料の無料化を検討しているかどうか。

答 市長 再編交付金事業としての実施は難しいものと思われれます。

問 現在の訓練の状況は。

答 総務部長 平成21年度は全体で15回程度が計画されています。実施にあたっては、その都度、区長に連絡します。

問 騒音の測定状況は。

答 総務部長 平成20年度の平均は、八木蒔地区が74・6W、芹沢地区が73・5W、井上地区が63・7Wです。

ダブルユー
※w 「WECPNL（加重等価継続感覚騒音レベル）」の略。うるささ指数ともいわれています。

問 燃料輸送の危険性への対応策は。

答 市長 今後も引き続き、強く道路整備を県などへ求めていきます。また、輸送は上山交差点から市道を利用しており、県道水戸神栖線の屈折を認識しています。

問 現在の訓練の状況は。

答 建設部長 県では、県道水戸神栖線の鎌倉久保の歩道設置の延長工事約50メートルを予定しています。

問 花壇の造成やごみ集積所の整備など環境整備については。

答 市長 地域コミュニケーション事業の中で、有効に利用していただければと思います。

茨城空港関係について

問 来年3月開港に向けての進捗状況は。

答 総務部長 新滑走路エプロン舗装は完了し、現在は旧滑走路のかさ上げ工事、空港駐車場工事、ターミナルビルの建設を行っています。

問 交通アクセス、県道水戸神栖線や国道355号線バイパス（浜く沖洲間）構想は。

答 建設部長 県では、上

山交差点の用地買収予定地の土地鑑定及び物件の補償調査を予定しています。

答 市長 国道355号線バイパス構想は、構想の段階で具体化されていません。

救急体制について

問 救急隊員と救急車の拘束が時により命の危険性、火災等に対して、より効率的運用をするための質問である。出動状況等は。また限られた救急車の効率的運用のためには。

答 総務部長 平成20年の出動件数は、行方市で1,397件（1日当たり3.7件）、搬送人員は1,354人です。患者の状況は、重症12%、中等症37%、軽症（入院の必要なし）48%です。適切な救急車利用への理解をお願いします。

問 超高齢化・少子化時

答 市長 3庁舎を使用する今の形のままでは職員を削減するのも目一杯な状況です。本当に必要なではありませんが、財政等を見極めながら、この問題をクリアしていきたいと思っています。

庁舎建設について

問 超高齢化・少子化時

答 市長 平成20年度には建設委員会を設け、基本計画を策定し、本年3月からパブリックコメントを実施しています。

問 一番の問題は財政、二番目は政治的な判断、あとは内部的な意識である。財政根拠は大丈夫なのか。

答 総務部長 今現在、最重要課題は学校適正配置に基づく統廃合事業です。その中で、おのずと庁舎建設の流れが出てくるかと思っています。

答 市長 3庁舎を使用する今の形のままでは職員を削減するのも目一杯な状況です。本当に必要なではありませんが、財政等を見極めながら、この問題をクリアしていきたいと思っています。

■やみくもな行政でなく、納得する数字をもつての整合性ある判断をお願いしたい。

百里基地関係について

米軍の再編交付金のあり方については、たくさんの協議がされてきたが、騒音被害住民にとっては、な



貝塚 順一 議員

市民一体のまちづくりに向けて

問 平成17年9月2日に、そもそも行政運営や生活基盤が異なる3町が合併し、行方市が誕生して早いもので4年目になりました。このような中、市民の目で見ると、3地区間で行政格差が生じているという声を耳にします。その格差とは、道路行政、学校建設などです。実際に4月30日付の新聞で、次回の市長選出馬予定者が「玉造寄りの行政で公平さを欠いている」との指摘をしています。

Q3 地区間の行政格差を感じてしまう原因は何か

A 合併協議会の決定事項や旧町時代の経過などが知られていないためである

答 市長 去る3月の第1回定例会の一般質問の中で「公平公正な市政運営、行財政改革を進め、旧3町の均衡ある発展を引き続き推し進めたい」と申し上げました。この考えは、市長就任以来、揺るぎない決意であり、市政運営に努めていると自負しています。

行方市は、新市建設計画に基づき各種施策、各種事業を展開しています。学校は、それぞれの町で建設し、その建設年度にも大きな差があり、新市に引き継がれました。玉造幼稚園、玉造中学校の建設は、合併協議会の決定事項であり、今年度からは麻生地区の統合中学校の設計、翌年度は建設と、段階的に進めています。

道路行政も、市民の皆様のお力をお借りして、道路整備計画を策定し、順次整備しています。



道路も順次整備しています

また、北浦地区にはなかった放課後児童クラブも、平成20年度から始めています。

ハード事業、ソフト事業とも一度に成し遂げられるものではなく、その整備に時間がかかりますが、今後とも3地区の均衡ある発展を進めていきます。

答 総務部長 旧3町の将来像が異なるため、各町の総合計画や事業計画、また町民の行政に対するニーズもサービスにも違いがありました。

合併時点の道路整備も、3町それぞれ整備状況に違いがあります。当然、道路の本数や投資額に違いが生じてきた結果です。また、百里基地にかかわる補助金の交付は旧玉造町だけで、旧麻生・旧北浦町にはありませんでした。

学校も、玉造統合幼稚園や玉造中学校は旧玉造町時代に基本計画などが策定され、基金等も積み立てられてきました。それが新市に引き継がれて整備されることになったわけです。

また、合併時の起債残高は、3町全体ほか環境美化組合も含めての301億円でした。

この起債は、合併後、繰上償還も行い、財政負担の軽減に努めています。どうしても公共投資をするには起債を發行せざるを得ませんが、今後起債を發行しないと仮定すれば、平成43年度にすべて完済になると試算されています。

答 財政課長 合併時の基金及び起債の状況は次の表のとおりです。
※紙面の都合上、表にしました。

旧町名等	基金	起債	
		合併時	平成17年度末
麻生	7億2,100万円	101億円	95億円
北浦	4億7,600万円	71億円	65億円
玉造	14億3,500万円	85億円	80億円
美化組合	2億3,700万円	42億円	37億円

地域担当職員制度とは

問 地域担当職員制度の趣旨、活動方針について伺います。

答 市長 社会状況の変化に伴い、地域の人と人との関係が希薄化してい

る中で、まず地域と行政が一緒になって考える仕組みをつくり、柔軟に対応していく必要があると考えました。

この制度は、行方市の総合計画推進の基本方針である「市民と協働・共創のまちづくり」の一つとして、市の行政情報の提供や地域が抱える問題の解決、地域で行う行事等への参加など、自治会と行政のパイプ的な役割として「地域担当職員」を配置するものです。職員が地域に入っていくことで、地域と行政の「距離感」をなくし、市民とともに築ける「協働・共創のまちづくり」を目指します。

職員は、1自治会2名程度を配置しています。また、92の行政区の地区単位、13地区にそれぞれ班長を置き、定期的に班長会議を開催して情報交換を行うとともに、この制度を実施する中で問題点などを検証しながら、本市の実態に即した制度の運用を目指しています。当分の間は試行的に実施していきます。



小林 久 議員

市政運営について

問 合併後の市政運営について、市長自身でどのように評価しているか。

答 市長 選挙公約である「ムダをなくしたスリムな行政」を目指し、改革を進めてきました。市民の声に耳を傾け、市民と共に公正・公平な「行方市づくり」を図るため、積極的な情報公開を行い、行政の透明性を高めるとともに、地区懇談会等を開催し、市民の意見を取り入れられる努力を重ねてきました。

一方、行政の執行では、旧町ごとに異なる制度間調整に取り組むとともに、簡素で効率的な行政運営を目指し、組織のスリム化や経費の節減に努めてきました。人件費約6億円の削減、麻生・

Q ごみ袋、ごみ処理手数料 改定後の変化は

A 収集ごみ、直接搬入ごみ共に減量化している

北浦給食センターの調理・配送部門の民間委託、玉造給食センターの廃止などの物件費の削減、指定管理者制度の導入、庁舎等の清掃は職員が行うなど委託費の削減等に取り組んでいます。

問 料金改定の経過は。

また、市民の健康づくりの推進や子育て支援、小学校の複式学級の支援措置、市内循環バスや乗り合いタクシーの運行など、市民生活に密着した行政課題の解消にも取り組んでいます。

そういの中で市民生活の向上を図るべく施策を積極的に推進し、成果は着実に上がっていると評価しています。

ごみ処理の現状と現状は

問 料金改定の経過は。

答 経済部長 平成18年9月に行政改革大綱が定められ、平成18年から22年度までの行政改革集中プランの中に使用料及び手数料等の見直しがあり、ごみ袋価格、ごみ処理手数料についても改定が求められました。

これにより、平成20年3月に指定ごみ袋価格、ごみ処理手数料改定検討委員会を立ち上げ、議会、区長会、女性団体などから11名の委員をお願いし、5回の委員会を開催し、7月28日に同改定に関する報告書により、答申されました。この間、ごみ減量化の推進、ごみの再資源化、受益者負担の公平化、美化センターの施設機器類や最終処分場などの長期使用、



市の財政負担の軽減、近隣市との料金比較などについて協議がありました。特に、市の財政負担の軽減について、平成19年度の処理経費を参考資料とし、ごみ1キログラム当たりのごみ処理費用について示してきました。

美化センター職員人件費1億1,291万円、一般管理費625万円、塵芥処理費1億5,953万円、リサイクルプラザ148万円、ごみ収集委託料5,988万円の合計は3億4,000万円で、起債償還金は元利で5億1,513万5,000円です。これを平成19年度のごみ処理量1,154万2,000キログラムで割ると、1キログラム当たりの処理経費は29円46銭となります。また、ごみ処理に係る経費に対して、収入は14・57%になります。

課題は多くありますが、ごみ処理の経費について利用者に応分の負担をお願いするために、協議をお願ひし、報告書を作成していただきました。

問 ごみ袋、持ち込みごみの値上げ後、量の変動はあったか。

答 経済部長 平成19年10月から平成20年5月までの搬入量は7,383トン、平成20年10月から平成21年5月までの搬入量は7,234トンです。比較すると約149トンの減少傾向にあります。ピークであった平成18年の同時期との比較では551トンの減少となります。

問 有価物の売り払い金はいくらか。

答 経済部長 平成20年度の環境課関係では、ストックヤードへ持ち込まれた紙類343万円。美化センター関係では、紙類66万円、金属類2,088万円、ペットボトル177万円、生瓶6万円。環境課と美化センターの合計は2,860万円となります。

問 ごみの減量化に向けた考え方は。

答 教育次長 昨年の茨城新聞に掲載された、鹿嶋の市民団体がペットボトルのキャップを発展途上国のワクチン接種代にかえる「エコキャップ運動」を展開している記事を目にした津澄小学校6年生の児童がこの活動内容に感激し、自分たちでもこの運動ができないかと提案し、全校児童で活動への参加を呼びかけました。これが市内の各小・中学校にも広がり、現在は市役所を初めとする市の施設でも行っています。

答 経済部長 分別の徹底、ストックヤードを活用しての資源ごみの収集、コンポスターなどを利用した生ごみの堆肥化など、各種イベントでの広報、市報などを活用しながら推進していきたいと思えます。また、減量化への1つの意識づけとして、7月1日から、市内の2業者の協力を得てレジ袋の有料化を実施します。

答 教育次長 昨年の茨城新聞に掲載された、鹿嶋の市民団体がペットボトルのキャップを発展途上国のワクチン接種代にかえる「エコキャップ運動」を展開している記事を目にした津澄小学校6年生の児童がこの活動内容に感激し、自分たちでもこの運動ができないかと提案し、全校児童で活動への参加を呼びかけました。これが市内の各小・中学校にも広がり、現在は市役所を初めとする市の施設でも行っています。